LIBERAL&DEMOCRATIC

と災害、

自由民主党本部

障上の意義が高まっているのです

本号外では「国民の生命と財産を守る」と力強く語る石原ひろたかさんにインタビューしました。

原ひろたか。

て P

M

 \sim M

昭和39年6月19日生まれ。慶應義塾大学卒。日本興業銀行、みずほ銀行勤務を経て、

平成17年初当選、当選5回。外務大臣政務官、内閣府副大臣、環境副大臣を務める。 現在、内閣総理大臣補佐官(国家安全保障に関する重要政策、核軍縮・不拡散問題担当)、 党離島•半島振興特別委員会委員長、党環境•温暖化対策調査会事務局長

可能性があるからです 採択しました。 緊迫する国際情勢の なぜ私が総理補佐官とし

随時、停泊する事態になれば、 定を締結しました。協定の詳 れていませんが 与を強めているためです 例えば、ソロモン諸島は中国 わったのか。それは中国がこの メリカの連携にも影 、私は個人的に非常に危惧 ・国の軍艦がソ 細は 日本とオ と安全保障協 口 響が生 モン諸 地域 5

か

の安全 にさ の 10 関 に なのです 第10回太平洋・島サミット以 今回のPALM10には、日本の離島を代表して 全国離島協議会の荒木耕治新会長(写真中央)に ご参加を頂きました。

洋の平和と安全を守るために 回太平洋・島サミット(PALM 今回 の P

定められた①政治的リーダー 島フォーラムの「2050年戦略」に て、その準備と運営に当たりました。 洋協力関係省庁会議の共同議長とし が東京で開催されました。私は太平 太平洋・島サミッ 7月16日より3日間、3年に一度 A L M 10では、太平洋諸 \widehat{P} L M 10 シップ

と地域主義、 和と安全保障、④資源と経済開発、⑤気候変 む」関係を確認し、 分野について議論し、 ⑥海洋と環境、 2 人を中心に据えた開発、③平 P A 未来に向けて「共に ⑦技術と連結性 M10首脳宣言を 0)

> 課題は全世界で共通なのです。 することで、わが国が世界 エネルギ ると感じました。医療・教育の充実、防災、 わが国の離島と極めて似通った状況にあ 情報と経験を共有 していくこともできると思います。 しまし 参 た経験と対策を、世界の 申し上げれば、私たちが離島振興で ため私は開催前から、 た。その際、 の確保、ごみ処理など、離島の し、共に豊かにな れている環境など、 太平洋諸国はその 島国を 島国と共有 。その観点 つ

総理補佐官として、世界を駆ける!





▲太平洋協力関係省庁会議の共同議長として第10回太平洋・島サミット(PALM10)の準備・運営に尽力。太平洋の18の国・地域の首脳を迎える。▲



▲トルコを訪問。クルチ大統領首席補佐官と会談



▲オーストラリアのヘイハースト大使(左) マクドナルド豪州太平洋担当特使(右)と意見交換



▲総理特使としてソロモン諸島を訪問 新首相に選出されたマネレ首相と会談



▲第4回核兵器のない世界に向けた 国際賢人会議に出席



▲国連軍縮諮問委員会の議長を務める ジャマイカのリチャーズ大使と意見交換



▲マーシャル諸島共和国ハイネ大統領との 首脳会談に出席



マラベ首相に岸田文雄総理の親書を手交



▲フィジー共和国と 準天頂衛星システムに関する協力覚書を締結



▲総理特使としてナウル共和国を訪問 アデアン大統領と会談



こちらから!



友だち登録をお願いします

石原ひろたかさんの政策、政治信条、 国会や地元・品川での活動を皆さんに お届けする公式LINEを始めました。 友だち登録をして、石原ひろたかさんの 生の声を、是非お聴きください。



自由民主党東京都第3選挙区支部 〒140-0014 品川区大井1-22-5八木ビル7階 03(3777)2275

<2>

私のライフワークである離島の活性化に全力を尽くします。 自由民主党離島・半島振興特別委員会の委員長として、 独自の文化を育み、豊かな自然を守る離島は、日本の宝です。 世界第6位の広がりを持つ日本の排他的経済水域を維持

世界有数の海洋国家であるわが国の排他的

は、物価高騰対策です。燃

現状、最も急がれる

料・エネルギ

価格、原材

策が必要です。

その中でも、今回の予算で、私が特に力

島の暮らしを直撃しています。早急な対

料費、輸送費、人件費。全てが値

上がり

総理補佐官としてわが国の安全保障 特別委員会の委員長として、党の離 環境を見直せば、離島がいかに重要 島振興政策の取りまとめに当たって か、改めて認識させられます。 います。同時に、国家安全保障担当の 私は現在、自民党の離島・半島振興

民

曲

圭



保することができました。 ました。改正法に離島振興のポイントをしっ 算においても、離島振興に必要な予算額を確 かりと書き込んだことにより、令和6年度予 して小笠原振興特措法の改正を手掛けてき て離島振興法の改正を、本年は小委員長と 一昨年、私は党離島振興特委の事務局長と

については4億円の予算を措置し、離島

の足をしっかりと維持しました。もちろ

予算は別枠で確保しています。

ん、島民の皆さんへの島民割引

のため

ため、離島航路については10億円、航空路

今回の予算においては、経営安定化の

て運賃の値上げは難しく、どの会社も厳

しい経営状況に追い込まれています。

ています。他方で住民の欠かせぬ足とし 少により利用者は減り、燃料費は高騰し す。離島航路・航空路においては、人口減 を入れたのが離島航路・航空路の維持で

■「東京島酒」を18年ぶりにG指定 皆さんは地理 的

表

満たす製品にだけ、特 英のスコッチのよう は、仏のシャンパンや でしょうか。G制度と 定の産地を名乗るこ に、決められた基準を 示(G)制度をご存じ

令和6年(2024年)7月29日(月曜日)

講じました。

送費補助など、きめ細やかな対策を

島の産品の移出や原材料の移入の輸

ット

ルあたり10~

70円の値下げ。

さらにガソリン高騰対策として

ブランドを保護する制度です。

とを許可し、特産品の

国産のさつまいも・麦を原料に、伊豆諸島の 指定を受けました。今後は、麦麹だけを使い 水を使って、伊豆諸島でつくった焼酎だけが 今回、焼酎では18年ぶりに「東京島酒」がGI

民

湾の整備をはじめ、万が一の備えと

ての防災・減災事業に今後とも

っかりと取り組んでいきます。

える基礎的インフラである道路や港

主

強靭化」の観点を加えたところです。 法の改正にあたっては、すでに「国土

その方針に基づき、島の暮らしを支

クセスが悪い地域での災害対応とい

能登半島地震は、私たちに交通ア

う難題を突きつけました。離島振興

仚

1.19億円

38.1憶円

2.19憶円

2.1億円

6.4億円

5300万円 7700万円

400万円

1800万円

1.65億円

14億円

5400万円

2400万円 1.4億円

2.2億円(R5実績)

3.5億円(R5実績)

17.9億円(R5実績)

3.5億円(R5実績)

ができます。

「東京島酒」を名乗ること

39%~85%の島民割引を実施

1リットルあたり10円~70円引下げ

B

300万円(R5実績) 14億円(R6当初+R5補正) です。その第一歩が今 が高く、他の産地と価格 島の産品は輸送コスト

令和6年度の主な伊豆・小笠原関係予算

高校生就学支援(文科省) 小笠原関係 らう。そんな戦略が必要 す。高品質の産品をブラ で競争することは困難で の注目を集めています くても消費者に選んでも ンド化し、少々値段が高 G指定なのです 東京島酒が、

支えていく必要があるのです。 ばなりません。国を守る島々を、国を挙げ ■令和6年度予算で離島の足を確保 域の緊張を高める行為を繰り返していると の対立はますます激化しています。中国が地 ばかりです。南シナ海でのフィリピンと中国 割を伊豆諸島、小笠原諸島が支えています。 国土の12倍、世界で6番目の広さです。その 経済水域は約447万㎞に及びます。これは いう現実を、私たちは深刻に受け止めなけ 東アジアの安全保障環境は厳しさを増す 4

ø

離島への移住・定住の促進

境の一 モー 時代を迎えました。これは離島にとって ています。離島はさらにその傾向が強く、日本はいま人口減少の危機にさらされ 活かすために、離島におけるデジタル環 大きなチャンスと言えます。この好機を 重要です。コロナ禍により日本全国にリ 島への移住・定住を促進していくことが どの島でも大幅な人口減少が続いて シェアオフィスの整備など、ソフト・ハ のため転職せずに移住することも可能な の両面からの対策を進めていきます。 地域社会を維持していくためにも、離 トワー 層の整備、移住者向けの住宅や クが急速に拡がりました。そ

取り組んできました。自民党の離島政策 に強化していくことをお約束します。 の責任者となったいま、その活動をさら 初当選以来、私は一貫して離島振興に

衆議 院 議員内閣総理大臣補佐官 石原ひろたか

いま全国 石原ひろたかさんと共に 東京都の力をフル活用して 離島の活性化に尽くします。

<3>

主な町村道の整備(国交省)

海岸整備(国交省)

火山砂防対策(国交省)

防波堤や岸壁など港湾整備(国交省)

簡易水道など上下水道整備(国交省) 廃棄物処理施設整備(環境省)

移住・定住・交流促進(国交省)

離島航路・航空路維持(国交省)

離島航空運賃引下げ(内閣府

ガソリン高騰対策(経産省) 国立公園施設整備(環境省)

雇用拡充(内閣府)

文化財保護(文化庁)

農業農村整備(農水省)

治山·森林整備(農水省)

水産基盤整備(農水省)

診療所整備など(厚労省

漁業地域再生支援(農水省)

携帯電話・光ファイバー整備、維持管理(総務省)

防災無線のデジタル化など防災対策(国交省

産品移出・原材料移入に係る輸送費支援(国交省)

冷蔵コンテナから冷凍コンテナへの更新(国交省)